

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月6日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社K S K
【英訳名】	KSK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河村 具美
【本店の所在の場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 牧野 信之
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 牧野 信之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	平成24年 4月1日から 平成24年 12月31日まで	平成25年 4月1日から 平成25年 12月31日まで	平成24年 4月1日から 平成25年 3月31日まで
売上高(千円)	9,116,334	9,289,366	12,526,136
経常利益(千円)	629,597	594,409	883,433
四半期(当期)純利益(千円)	379,394	345,027	540,208
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	394,583	407,956	596,531
純資産額(千円)	7,643,536	8,142,628	7,845,463
総資産額(千円)	10,003,072	10,582,392	10,739,045
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	59.51	54.20	84.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	76.4	76.9	73.0

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	平成24年 10月1日から 平成24年 12月31日まで	平成25年 10月1日から 平成25年 12月31日まで
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.46	20.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、日銀による金融緩和や政府による各種経済対策の効果により円安や株価上昇が進み、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による個人消費の持ち直し等も加わったことで、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、円安による輸入原材料の上昇、消費税増税後の消費低迷や新興国の経済成長の減速が懸念されるなど、先行きが不透明なまま推移いたしました。当社グループが属する情報サービス産業界においては、企業業績の回復に伴いIT投資は回復傾向にあるものの、デフレの影響や一般競争入札が一般化し、受注額や受注単価は依然厳しい状況で推移しております。

このような環境の中で、当社グループでは情報インフラ整備や保守業務分野が続伸し、また半導体設計関連業務も採算性が改善されるなど好転し、ITソリューション事業での受注減を補って僅かながら増収となりました。しかしながら、社内基幹システムの入替に伴うコストや採用活動に伴う経費が増加したことなどにより、収益性が悪化し全体としては減益となりました。施策面ではCS活動により他社とのサービスの差別化を図るとともに、経験者や第二新卒者の積極的な採用活動を展開することで人材確保に努め、また、競争優位性の源泉である現場力ならびに人間力の強化のため、継続的な教育投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,289百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益につきましては565百万円（前年同期比6.1%減）、経常利益につきましては594百万円（前年同期比5.6%減）、四半期純利益につきましては345百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

##### (イ)システムコア事業

組込ソフトウェア開発業務や装置設計業務といった既存業務の受注が伸び悩む一方で、半導体設計関連業務で採算性が改善されたことなどにより、売上高は1,909百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は447百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

##### (ロ)ITソリューション事業

利益率の高いコンテンツ変換ツール等の既存製品の受注減少、一部で予定していた業務の受注遅延や業務量の減少等により稼働率が低下したことなどから、売上高は2,734百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は274百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

##### (ハ)ネットワークサービス事業

情報インフラに関する部分の業務は、比較的安定した需要に支えられ受注も伸びていることから、売上高は4,645百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は749百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

#### (2)財政状態

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は10,582百万円と前連結会計年度末に比べ156百万円の減少となりました。これは主に、流動資産の現金及び預金が61百万円、仕掛品が172百万円と有価証券が299百万円それぞれ増加した一方で、流動資産の受取手形及び売掛金が375百万円、固定資産の投資有価証券が219百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債は2,439百万円と前連結会計年度末に比べ453百万円の減少となりました。これは主に流動負債において、賞与引当金が400百万円、未払法人税等が161百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金が40百万円、流動負債その他に含まれる預り金が79百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産は、8,142百万円と前連結会計年度末に比べ297百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が四半期純利益345百万円の計上により増加した一方で、配当金の支払いにより95百万円減少したことなどによるものであります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は50百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,636,368	7,636,368	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,636,368	7,636,368	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	7,636,368	-	1,448,468	-	1,269,165

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,280,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,354,300	63,543	-
単元未満株式	普通株式 1,468	-	-
発行済株式総数	7,636,368	-	-
総株主の議決権	-	63,543	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数（個）」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社K S K	東京都稲城市百村 1625番地2	1,280,600	-	1,280,600	16.77
計	-	1,280,600	-	1,280,600	16.77

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	事業本部ネットワークサービス 事業部長 兼 事業推進部長	常務取締役	事業本部ネットワークサービス 事業部長 兼 事業企画部長	仲西 相夫	平成25年7月1日
取締役	事業本部人材開発部長	取締役	事業本部人材開発部長 兼 営業推進部長	金子 豊	平成25年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,556,998	4,618,028
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 2,435,019	<sup>1</sup> 2,059,577
有価証券	200,000	499,888
商品	4,140	5,084
仕掛品	104,926	277,113
原材料及び貯蔵品	1,089	754
その他	694,946	680,979
貸倒引当金	43,798	37,998
流動資産合計	7,953,322	8,103,427
固定資産		
有形固定資産	721,270	689,708
無形固定資産	180,195	150,298
投資その他の資産		
投資有価証券	1,411,407	1,192,082
その他	595,849	474,876
貸倒引当金	123,000	28,000
投資その他の資産合計	1,884,257	1,638,958
固定資産合計	2,785,723	2,478,964
資産合計	10,739,045	10,582,392
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	163,726	134,909
短期借入金	60,000	100,000
未払法人税等	232,423	71,370
賞与引当金	803,600	403,484
工事損失引当金	1,559	892
その他	859,343	895,794
流動負債合計	2,120,653	1,606,451
固定負債		
退職給付引当金	555,888	596,284
役員退職慰労引当金	174,974	195,146
資産除去債務	42,066	41,882
固定負債合計	772,929	833,312
負債合計	2,893,582	2,439,764



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,448,468	1,448,468
資本剰余金	1,636,996	1,636,996
利益剰余金	5,318,319	5,567,710
自己株式	633,959	646,115
株主資本合計	7,769,824	8,007,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,088	132,525
その他の包括利益累計額合計	70,088	132,525
少数株主持分	5,549	3,042
純資産合計	7,845,463	8,142,628
負債純資産合計	10,739,045	10,582,392

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	9,116,334	9,289,366
売上原価	7,364,516	7,531,959
売上総利益	1,751,817	1,757,407
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	5,202	12,506
役員報酬	133,053	139,218
給料及び手当	323,180	279,769
賞与引当金繰入額	20,777	17,843
退職給付費用	8,116	8,296
役員退職慰労引当金繰入額	17,838	20,171
減価償却費	38,714	45,740
その他	613,142	693,584
販売費及び一般管理費合計	1,149,618	1,192,116
営業利益	602,199	565,290
営業外収益		
受取利息	11,177	13,260
受取配当金	12,802	6,962
その他	11,915	9,580
営業外収益合計	35,894	29,803
営業外費用		
支払利息	599	591
和解金	6,373	-
その他	1,524	92
営業外費用合計	8,497	684
経常利益	629,597	594,409
特別利益		
受取保険金	1,600	3,200
特別利益合計	1,600	3,200
特別損失		
固定資産除却損	281	2,123
特別損失合計	281	2,123
税金等調整前四半期純利益	630,915	595,486
法人税等	250,785	249,966
少数株主損益調整前四半期純利益	380,130	345,520
少数株主利益	735	492
四半期純利益	379,394	345,027

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	380,130	345,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,452	62,436
その他の包括利益合計	14,452	62,436
四半期包括利益	394,583	407,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393,847	407,464
少数株主に係る四半期包括利益	735	492

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間  
(平成25年4月1日から  
平成25年12月31日まで)

税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	1,872千円	1,814千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)
減価償却費	87,776千円	94,787千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	95,636	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	95,636	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,887,728	2,776,101	4,452,504	9,116,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11,223	4,050	15,273
計	1,887,728	2,787,324	4,456,554	9,131,607
セグメント利益	396,121	351,555	711,000	1,458,677

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,458,677
セグメント間取引消去	82,539
全社費用(注)	939,018
四半期連結損益計算書の営業利益	602,199

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,909,373	2,734,039	4,645,954	9,289,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,012	4,563	12,576
計	1,909,373	2,742,052	4,650,517	9,301,943
セグメント利益	447,981	274,936	749,073	1,471,991

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,471,991
セグメント間取引消去	74,709
全社費用（注）	981,409
四半期連結損益計算書の営業利益	565,290

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで）	当第3四半期連結累計期間 （平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで）
1株当たり四半期純利益金額	59円51銭	54円20銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	379,394	345,027
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	379,394	345,027
普通株式の期中平均株式数（株）	6,375,786	6,365,397

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社K S K

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K S Kの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K S K及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。